

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 NIKKATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 村 隆

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 経理部長 清 水 奉 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー 東京支社
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期累計期間	第146期 第2四半期累計期間	第145期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,683,580	4,246,940	8,773,139
経常利益 (千円)	132,230	339,660	468,080
四半期(当期)純利益 (千円)	82,519	215,060	285,064
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数 (千株)	12,135	12,135	12,135
純資産額 (千円)	8,877,091	9,148,027	9,083,573
総資産額 (千円)	11,934,408	12,441,706	12,559,758
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.91	18.02	23.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	10.0
自己資本比率 (%)	74.4	73.5	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△276,205	910,957	260,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,591	△575,159	△198,332
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,487	23,412	△140,771
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,422,652	1,981,989	1,622,778

回次	第145期 第2四半期会計期間	第146期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.91	8.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前年後半から続く株高、円安の恩恵を受ける企業を中心に、比較的堅調に推移いたしました。夏以降特に中国の景気動向の不透明感が増してまいりました。

このような状況のもとで、当社は漸く回復いたしました電子部品業界の設備投資に対するセラミックス製品の納入が活発化する一方、エンジニアリング事業はこの分野に大口の物件がなく苦戦いたしました。

売上高は、セラミックス事業は前述いたしました電子部品向けの耐摩耗セラミックスが大幅に伸びたことで、前年同期比21.4%増収の3,231,047千円となりました。エンジニアリング事業につきましては、加熱装置の減少を計測機器で補え切れず、前年同期比0.6%減収の1,015,893千円となりました。

この結果、売上高合計は前年同期比15.3%増収の4,246,940千円となりました。

損益面につきましては、セラミックス事業では受注高の大幅な増加に伴い工場の稼働率が上がったことにより営業利益は前年同期比190.8%増と大幅増益の309,397千円となりました。一方のエンジニアリング事業は、減収となりましたが利益率の改善に注力したことにより前年同期比44.5%増益の15,897千円となりました。

全体では、営業利益は前年同期比177.1%増益の325,294千円となりました。また、経常利益も同156.9%増益の339,660千円、税引前四半期純利益は同153.2%増益の325,367千円、四半期純利益も同160.6%増益の215,060千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、流動資産で売上債権の減少により前期末比2.9%減少しましたが、固定資産で余剰資金の運用による投資有価証券の増加により前期末比2.1%増加しました。この結果、資産合計では前期末比0.9%減の12,441,706千円となりました。

負債は、流動負債で買掛債務の減少により前期末比6.2%減少しましたが、固定負債では僅かに前期末比0.5%増加しました。合計では前期末比5.3%減の3,293,678千円となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比0.7%増の9,148,027千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は1,981,989千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、大口受取手形の資金化による売上債権の大幅な減少で前年同期比1,187,162千円増加の910,957千円の大幅プラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金の運用による有価証券および投資有価証券の取得で前年同期比520,567千円減少の575,159千円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いを長期借入金の調達で賄い、前年同期比29,075千円減少の23,412千円のプラスとなりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する方針)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次の通りです。

(I) 基本方針の内容

当社は、当社の財務内容及び事業の方針の決定を支配する者について、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値及び株主様同様の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様のご自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主様共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行うおとす特定の者、あるいはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(II) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主様共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われます。したがって、買収の提案が行われた場合に、当社株主の皆様の意思を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確保する必要があるため、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買収提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要かつ十分な判断材料(当社取締役会による代替案を出す場合もあります。)を提供する必要があるものと考えます。

また、買収者による買収の中には、その目的や態様等から見て、企業価値及び株主様共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社の取締役会や株主の皆様が株式の買収内容等について検討し、あるいは当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主様共同の利益を損なうと思われるものも少なくありません。

かかる認識に基づき、当社取締役会は、当社の企業価値及び株主様共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するためには、大規模買付行為の提案が行われた場合に大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)、及び当社取締役会が遵守すべき手続きについて客観的かつ具体的に定めることが必要であると考え、「大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の導入」(以下、本プランといいます。)を平成21年6月25日開催の第139回定時株主総会で承認を得て導入をいたしました。この買収防衛策は、有効期限が平成27年6月30日までに開催される第145回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益をさらに向上させるために第145回定時株主総会において出席株主の皆様のご承認を得て継続しました。

本プランは、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主の皆様のために本プランを発動及び廃止等の運用に際して実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は監査等委員である社外取締役及び社外の有識者の中から選任され、社外の有識者3名より構成されています。

対象となる大規模買付行為とは、①当社が発行する株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等、②特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等をいいます。

大規模買付者は、事前に当社に対して、本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向証明書」を提出していただき、当社取締役会が「意向証明書」を受領後当社株主様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、必要情報の提供を受けるものとします。

当社取締役会が十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、必要情報提供完了後60日間(対価を現金のみとする公開買付)、または90日間(その他)の検討期間を設定します。ただし、さらに内容の検討や代替案の作成等で必要な場合は、10日間検討期間を延長することができるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に、独立委員会に諮問し、当該大規模買付行為の内容の評価・検討等を行い、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。また、必要に応じて、株主の皆様のご意見の把握に努めたり、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について協議・交渉をし、当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、当社取締役会は、対抗措置を採ることが相当と認められる場合を除き、原則として対抗措置を採りません。また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

対抗措置の具体的内容としましては、新株予約権無償割当等で、新株予約権無償割当を行う場合は、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日における全ての株主様に対して、所有する当社の普通株式1株につき1個以上で、当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権無償割当をいたします。

本プランの有効期限は平成30年6月30日までに開催される第148回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、定時株主総会において本プランの継続が承認された場合は、有効期限はさらに3年間延長されるものとします。また、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(III) 上記(II)の取組みに関する取締役会の判断について

当社取締役会は、上記(II)の「不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」が、当社の基本方針に沿って策定されたものであり、当社の企業価値及び株主様共同の利益を確保・向上させるものであると判断しております。

また、本プランは定時株主総会における株主の皆様からのご承認をもって発効され、かつ有効期限前でも株主総会において変更または廃止決議がなされた場合は、その時点で実行される等、株主の意思を重視したものであります。

さらに、独立委員会の設置等、当社取締役会による恣意的な判断を防止する仕組みを確保するとともに、毎年定時株主総会における取締役の選任（当社取締役の任期は1年）を通じて本プランの継続につき株主の皆様意向を反映させることが可能となっております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の総額は107,388千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 (市場第一部)	単元未満株式は100株であ ります。
計	12,135,695	12,135,695	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	12,135,695	—	1,320,740	—	1,088,420

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニッカトー取引先持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	705	5.81
東ソー株式会社	東京都港区3丁目8番2号	599	4.93
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.11
ニッカトー従業員持株会	大阪府堺市堺区遠里小野町3丁目2番24号	480	3.96
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番1号	400	3.29
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	353	2.90
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.47
西村 明	東京都目黒区	250	2.06
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	200	1.64
計	—	4,361	35.93

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,700	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,920,200	119,202	
単元未満株式	普通株式 16,795	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695	—	—
総株主の議決権	—	119,202	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野 町3丁2番24号	198,700	—	198,700	1.64
計	—	198,700	—	198,700	1.64

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,148	1,971,353
受取手形及び売掛金	3,753,245	2,989,677
有価証券	30,630	230,635
商品及び製品	572,692	590,684
仕掛品	1,119,250	1,179,813
原材料及び貯蔵品	305,439	303,655
その他	103,409	161,873
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	7,646,115	7,427,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,529,124	1,492,535
機械及び装置（純額）	1,006,645	1,001,468
その他（純額）	704,727	693,292
有形固定資産合計	3,240,496	3,187,296
無形固定資産	35,908	50,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,522,335	1,691,317
その他	114,903	85,141
投資その他の資産合計	1,637,239	1,776,459
固定資産合計	4,913,643	5,014,512
資産合計	12,559,758	12,441,706
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	366,228	342,848
買掛金	1,265,515	1,202,094
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	184,008	217,336
未払金	294,729	245,616
未払法人税等	95,645	131,666
賞与引当金	212,000	209,000
役員賞与引当金	15,820	7,910
その他	150,844	43,526
流動負債合計	2,984,791	2,799,998
固定負債		
長期借入金	140,548	190,204
役員退職慰労引当金	129,107	135,757
資産除去債務	38,688	39,018
その他	183,049	128,699
固定負債合計	491,393	493,679
負債合計	3,476,185	3,293,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	6,304,066	6,459,442
自己株式	△86,418	△86,465
株主資本合計	8,763,826	8,919,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	319,747	228,872
評価・換算差額等合計	319,747	228,872
純資産合計	9,083,573	9,148,027
負債純資産合計	12,559,758	12,441,706

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,683,580	4,246,940
売上原価	2,979,820	3,311,102
売上総利益	703,759	935,838
販売費及び一般管理費	※1 586,352	※1 610,543
営業利益	117,407	325,294
営業外収益		
受取利息	1,009	1,120
受取配当金	14,146	15,067
その他	7,692	5,844
営業外収益合計	22,848	22,032
営業外費用		
支払利息	5,107	5,013
コミットメントフィー	2,637	2,637
その他	280	14
営業外費用合計	8,025	7,666
経常利益	132,230	339,660
特別損失		
固定資産廃棄損	3,735	1,814
貸倒損失	-	12,478
特別損失合計	3,735	14,293
税引前四半期純利益	128,494	325,367
法人税、住民税及び事業税	41,000	125,000
法人税等調整額	4,975	△14,693
法人税等合計	45,975	110,306
四半期純利益	82,519	215,060

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	128,494	325,367
減価償却費	248,751	238,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△480
受取利息及び受取配当金	△15,155	△16,188
支払利息	5,107	5,013
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,812	27,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,650	6,650
貸倒損失	-	12,478
固定資産廃棄損	3,735	1,814
売上債権の増減額 (△は増加)	109,964	763,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,782	△76,771
その他の資産の増減額 (△は増加)	△549,980	△64,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,087	△89,392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,778	△88,226
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,158	△52,443
小計	△194,051	992,772
利息及び配当金の受取額	14,970	16,363
利息の支払額	△5,521	△5,159
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△91,602	△93,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,205	910,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△52,996	△204,062
無形固定資産の取得による支出	△273	△17,702
投資有価証券の取得による支出	△100,891	△403,364
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	364	470
定期預金の払戻による収入	100,000	150,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	204	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,591	△575,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△164,648	△117,016
自己株式の取得による支出	△91	△46
配当金の支払額	△82,772	△59,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,487	23,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△278,308	359,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,961	1,622,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,422,652	※1 1,981,989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運賃費	31,365千円	35,545千円
役員報酬	32,430 "	32,255 "
従業員給料手当	226,550 "	218,613 "
地代家賃	23,998 "	24,339 "
貸倒引当金繰入額	— "	△200 "
賞与引当金繰入額	62,167 "	72,491 "
役員賞与引当金繰入額	6,250 "	7,000 "
退職給付引当金繰入額	△2,266 "	8,179 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,650 "	6,650 "
福利厚生費	65,130 "	65,536 "
減価償却費	20,112 "	23,649 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,562,027千円	1,971,353千円
有価証券	30,624 "	230,635 "
計	1,592,652 "	2,201,989 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,000 "	△20,000 "
MMF以外の有価証券	— "	△200,000 "
現金及び現金同等物	1,422,652千円	1,981,989千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	83,561	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	59,685	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,685	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	59,684	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,661,658	1,021,921	3,683,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,661,658	1,021,921	3,683,580
セグメント利益	106,409	10,998	117,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,407
四半期損益計算書の営業利益	117,407

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,231,047	1,015,893	4,246,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,231,047	1,015,893	4,246,940
セグメント利益	309,397	15,897	325,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,294
四半期損益計算書の営業利益	325,294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円91銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82, 519	215, 060
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82, 519	215, 060
普通株式の期中平均株式数(株)	11, 937, 215	11, 936, 967

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第146期(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで) 第 2 四半期末の配当について、平成27年11月 2 日開催の取締役会において、平成27年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 59, 684千円
- ② 1 株当たりの金額 5 円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月 7 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ニッカトー
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 也 印

業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第146期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッカトーの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。